

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期第1四半期 連結累計期間	第147期第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	127,258	130,506	523,141
経常利益 (百万円)	6,647	1,902	15,354
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,707	602	3,702
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,987	429	18,213
純資産額 (百万円)	195,099	198,008	201,658
総資産額 (百万円)	583,434	627,262	629,054
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.97	2.43	14.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.1	30.7	31.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、主力の段ボール製品の販売量が消費税増税前の駆け込み需要の反動はあったものの堅調に推移し、連結子会社が増加したことに加え、軟包装事業、重包装事業が好調に推移したことにより、増収となった。一方、利益面では、段ボール製品価格の軟化や、原燃料価格上昇の影響等により、前年同期に比べ減益となった。この結果、売上高130,506百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益1,592百万円(同72.1%減)、経常利益1,902百万円(同71.4%減)、四半期純利益602百万円(同83.8%減)となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、段ボール製品価格の軟化や、原燃料価格上昇の影響等が大きく、減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は90,793百万円(同1.5%減)、営業利益は1,302百万円(同73.4%減)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、積極的な営業活動を展開したことにより増収となったが、原燃料価格の上昇等により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は15,952百万円(同7.4%増)、営業利益は392百万円(同41.1%減)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、前第3四半期連結会計期間から連結子会社が増加したことにより増収となったが、不良債権の発生等もあり減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は9,941百万円(同52.2%増)、営業利益は84百万円(同68.4%減)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、売上高は5,768百万円(同0.4%減)、営業損失は264百万円(前年同期は営業損失344百万円)となった。

なお、前第3四半期連結会計期間より中国の製紙会社2社を連結範囲から除外している。

その他の事業

その他の事業については、売上高は増収となったが、不織布事業の収益低下により、減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は8,049百万円(同1.4%増)、営業利益は49百万円(同72.9%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等流動資産が減少したことにより、627,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少した。

負債は、主に季節要因による短期借入金の増加により429,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,857百万円増加した。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、198,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,650百万円減少した。

この結果、自己資本比率は30.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

前連結会計年度に掲げた課題のうち「(6) コンプライアンス体制の強化」に関する課題については、当第1四半期連結累計期間において、次のように対処している。

公正取引委員会より受けた平成26年6月19日付、排除措置命令および課徴金納付命令は、事実関係ならびに法律的な論点にきわめて大きな疑義があり、到底承服できるものではないことから、独占禁止法の規定に基づき、公正取引委員会に対し、審判請求を行うとともに、東京高等裁判所に対し、排除措置命令の執行の免除申立てを行う。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりである。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、構造改革により確立したプラットフォームを堅持すべく、引き続き需要に見合った供給体制の維持に努める。加えて、生産性の向上、省エネルギー、省資源の取組みによるコスト削減を実現するための設備投資を実施している。
- ・段ボール事業については、業界の再編が進む中、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めている。加えて、段ボール事業は地域密着型であるべきとの考えに立ち、当社段ボール部門の北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国・九州の各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズに的確に対応している。
- ・紙器事業については、効率的な工場運営を行うとともに、さらなるサービス体制の強化、充実を図り、段ボール部門等と一体となって新時代のパッケージづくりを追求している。
- ・軟包装事業については、消費者に身近な食品包装等を通じ、お客様のニーズへの的確な対応と一層の品質の向上に取り組むとともに、生産面、営業面の効率化を推し進め、さらなる競争力の強化を図っている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様のニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。

- ・レンゴグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、提案型営業の推進による受注の拡大、コスト競争力の向上、財務体質の強化に取り組む。
- ・あわせて、電力供給不足の問題に対しては、稼働体制の見直しをはじめ節電対策を徹底するとともに、自家発電による外部への電力供給等、積極的に取り組むことはもちろん、従来より注力してきた省エネルギー、省資源の取組みのさらなる強化を図っている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受け、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

当社は、3年ごとに、本対応方針の更新等について、定時株主総会の議案として上程する。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・当社は取締役の任期を1年としているところ、当社定時株主総会における当社取締役の選任議案において各取締役候補者の本対応方針に関する賛否を記載することとしている。これにより、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会における、株主の取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、株主の意思が反映されることとなる。さらに、当社は、3年ごとに、本対応方針の更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程することにより、直接、株主に対し、本対応方針の継続の是非を諮ることとしている。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は339百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、海外関連事業の板紙の生産実績は生じていない。

これは、中国の製紙会社2社を前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したためである。

なお、前第1四半期連結累計期間における海外関連事業の板紙の生産実績は37千tである。

当第1四半期連結累計期間において、海外関連事業の段ボールおよび段ボール箱の生産実績が著しく増加している。

これは、段ボール製品の製造・販売事業を行うマレーシアの子会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたためである。

この結果、当第1四半期連結累計期間における海外関連事業の段ボールの生産実績は58百万 m^2 (前年同期比16.0%増)、段ボール箱の生産実績は53百万 m^2 (同15.2%増)となった。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、重包装関連事業の販売実績が著しく増加している。

これは、前第3四半期連結会計期間から連結子会社が増加したためである。

この結果、当第1四半期連結累計期間における重包装関連事業の販売実績は9,941百万円(同52.2%増)となった。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一単位(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		271,056		31,066		33,997

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,372,000		一単位(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 56,000		一単位(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,087,000	245,087	一単位(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,541,029		一単位(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		245,087	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式	
大津製函(株)	612株
大陽紙業(株)	868株
自己株式	
レンゴー(株)	30株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,372,000		23,372,000	8.62
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	12,000		12,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		23,428,000		23,428,000	8.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,147	19,429
受取手形及び売掛金	² 141,780	143,698
有価証券	346	346
商品及び製品	16,941	19,057
仕掛品	2,217	2,327
原材料及び貯蔵品	13,942	13,274
繰延税金資産	3,399	2,476
その他	7,550	5,922
貸倒引当金	702	717
流動資産合計	208,622	205,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,025	197,204
減価償却累計額	123,441	125,028
建物及び構築物(純額)	72,584	72,176
機械装置及び運搬具	417,611	419,256
減価償却累計額	333,514	336,365
機械装置及び運搬具(純額)	84,096	82,890
土地	108,119	109,453
建設仮勘定	22,224	25,240
その他	26,181	26,533
減価償却累計額	18,201	18,467
その他(純額)	7,979	8,066
有形固定資産合計	295,005	297,827
無形固定資産		
のれん	³ 5,848	³ 5,285
その他	6,575	6,740
無形固定資産合計	12,423	12,025
投資その他の資産		
投資有価証券	94,414	92,903
長期貸付金	4,203	4,144
退職給付に係る資産	1,240	1,522
繰延税金資産	669	651
その他	13,869	13,950
貸倒引当金	1,393	1,579
投資その他の資産合計	113,003	111,594
固定資産合計	420,431	421,447
資産合計	629,054	627,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,331	85,082
短期借入金	102,540	109,531
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
未払費用	20,772	18,432
未払法人税等	3,768	1,371
役員賞与引当金	115	-
課徴金引当金	5,908	-
その他	24,958	31,277
流動負債合計	249,395	260,696
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	128,476	126,265
繰延税金負債	10,909	10,172
役員退職慰労引当金	900	845
退職給付に係る負債	9,750	13,424
その他	7,963	7,849
固定負債合計	178,000	168,557
負債合計	427,396	429,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	123,673	120,638
自己株式	11,890	11,891
株主資本合計	176,847	173,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,505	13,248
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	6,942	5,163
退職給付に係る調整累計額	61	147
その他の包括利益累計額合計	19,511	18,556
少数株主持分	5,299	5,639
純資産合計	201,658	198,008
負債純資産合計	629,054	627,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	127,258	130,506
売上原価	104,827	111,133
売上総利益	22,431	19,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,363	3,580
給料及び手当	4,921	5,258
のれん償却額	281	405
その他	8,159	8,535
販売費及び一般管理費合計	16,726	17,780
営業利益	5,704	1,592
営業外収益		
受取利息	91	108
受取配当金	607	641
負ののれん償却額	117	106
持分法による投資利益	78	-
その他	1,240	705
営業外収益合計	2,136	1,561
営業外費用		
支払利息	533	504
持分法による投資損失	-	16
その他	659	731
営業外費用合計	1,193	1,252
経常利益	6,647	1,902
特別利益		
投資有価証券売却益	-	453
その他	17	52
特別利益合計	17	505
特別損失		
災害による損失	-	175
工場リニューアル費用	0	154
工場閉鎖損失	-	125
減損損失	96	-
その他	245	165
特別損失合計	342	620
税金等調整前四半期純利益	6,322	1,787
法人税、住民税及び事業税	1,314	361
法人税等調整額	1,219	838
法人税等合計	2,534	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	587
少数株主利益又は少数株主損失()	80	15
四半期純利益	3,707	602

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,788	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	751
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	1,935	1,155
退職給付に係る調整額	-	84
持分法適用会社に対する持分相当額	1,609	690
その他の包括利益合計	5,198	1,016
四半期包括利益	8,987	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,645	351
少数株主に係る四半期包括利益	341	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) レンゴー・パッケージング・マレーシアSdn.Bhd.他2社については、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 また、マルソルホールディングス(株)を存続会社とし、同社の国内子会社2社を消滅会社とする吸収合併を平成26年4月1日付で行い、森下(株)に商号を変更している。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更している。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が212百万円増加、退職給付に係る負債が3,529百万円増加し、利益剰余金が2,097百万円減少している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	897百万円	359百万円
受取手形裏書譲渡高	166百万円	189百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ピナクラフトペーパー Co.,Ltd.	81百万円	80百万円
新日本海トラック(株)	42百万円	39百万円
マタイ東北(株)	35百万円	32百万円
津山段ボール(株)	2百万円	8百万円
合計	161百万円	159百万円

(3) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金6百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当第1四半期連結会計期間)

従業員の住宅建設資金の借入金5百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

- 2 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、一部の連結子会社は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	5百万円	

3 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	6,426百万円	5,757百万円
負ののれん	578百万円	472百万円
差引	5,848百万円	5,285百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	6,650百万円	6,895百万円
のれんの償却額	281百万円	405百万円
負ののれんの償却額	117百万円	106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,486	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	92,140	14,856	6,530	5,792	119,320	7,938		127,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	800	28	300	477	1,607	5,466	7,073	
計	92,941	14,884	6,831	6,270	120,927	13,404	7,073	127,258
セグメント利益 又は損失()	4,898	665	266	344	5,486	181	36	5,704

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額36百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	90,793	15,952	9,941	5,768	122,456	8,049		130,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	419	22	330	1,104	1,876	5,598	7,474	
計	91,213	15,974	10,272	6,872	124,332	13,648	7,474	130,506
セグメント利益 又は損失()	1,302	392	84	264	1,514	49	28	1,592

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額28百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円97銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	3,707百万円	602百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	3,707百万円	602百万円
普通株式の期中平均株式数	247,733千株	247,682千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 1,486百万円
- (2) 1株当たりの金額 6円00銭
- (3) 効力発生日 平成26年6月30日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。